

- 東日本大震災の影響を受け、全国同様、北海道においても国際会議等の中止・延期が相次いだ。
- 地震発生後、外国人入国者数は激減。新千歳空港における外国人入国者数は、H23年4月時点で前年同月比約78%の減少。
- 4月以降、入国者数は徐々に回復しつつあるが、原発事故等を受けた日本の安全に対する不安感は未だ根強く、北海道の状況について必ずしも正しく理解されていないのが現状。情報発信等により、北海道の安全について正しく理解してもらうことが重要。

参考1：北海道における国際会議等の開催中止例

中止となった国際会議等の中には、参加予定者数が1000人を超える大規模なものも含まれる。

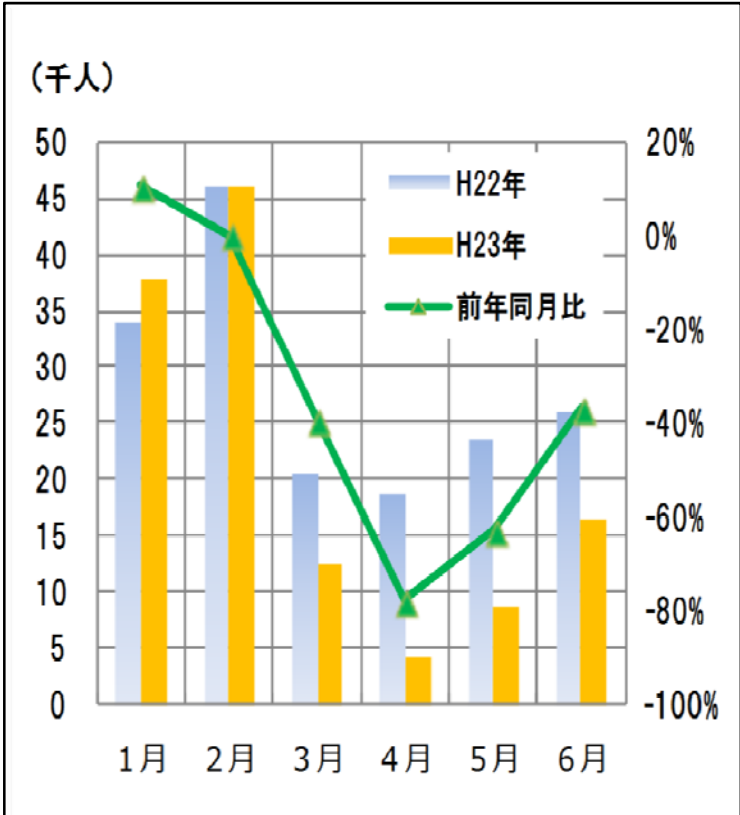
(事例1)
 開催時期：3月（3日間）
 名称：「さっぽろMICEサミット」
 人数規模：1000名（想定）

(事例2)
 開催時期：3月（2日間）
 名称：「アジアICTフォーラム」
 人数規模：150名（想定）

(事例3)
 開催時期：8月（3日間）
 名称：「GrC2011」
 人数規模：100名（想定）

(北海道経済部観光局調べ)

参考2：新千歳空港国際線外国人入国者数（概数）



(札幌入国管理局千歳苫小牧出張所まとめ)

参考3：北海道の現状に関する誤認

(平成23年5月4日
北海道新聞23面)

韓国では、東日本大震災で事故を起こした福島第一原発が東北地方にあると正しく理解している国民は約半数で、25%近くは北海道にあると誤解されていることが現地で行われた街頭アンケートで分かった。

韓国向け日本情報サイト「韓国街頭調査」が、北海道にある「北海道にある」を運営する福島の企画会社「ホビエアトル」が、4月17日にソウル市内で実施した20人からの回答を得た。同社は「事故を国単位で」と「福島発のある地域はどうか」との問い(複数回答)に「48・5%が東北と答えた。また、「日本の食品や化粧品を購入したいか」との問いに「買いたくない」が49・4%、「買いたくない」が16・4%、「買いたい」が11・4%。二つの問いとも「分からない」は30%を超えた。

「福島発のある地域はどうか」との問い(複数回答)に「48・5%が東北と答えた。また、「日本の食品や化粧品を購入したいか」との問いに「買いたくない」が49・4%、「買いたくない」が16・4%、「買いたい」が11・4%。二つの問いとも「分からない」は30%を超えた。